

事業の取組成果

新潟県教育委員会

目次

記載内容

1. 新潟県の教育DXに係るビジョン	… P.20
2. 新潟県の次世代の校務DXで目指す姿	… P.21
3. 実証フィールド及び取組内容	… P.22
4. 推進体制	… P.25
5. 【ツール】令和6年度当初環境	… P.26
6. 【ツール】次世代校務DX環境への移行方針	… P.27
7. 【ツール】移行方針に基づく次世代校務DX環境への移行結果	… P.28
8. 【ルール】関連する規則の洗い出し・改定・新規策定	… P.29
9. 【マインドセット・スキル】説明会や研修の検討・実施	… P.30
10. 実証の取組による効果	… P.31
11. 今後の展望	… P.32

取組目的

取組内容

取組効果
今後の展望

凡例（資料内に共通的な凡例のみ）



● 取組における工夫点・成功要因



■ 取組における反省点
» 改善方針

1. 新潟県の教育DXに係るビジョン

教育DXの推進により、**日本社会に根差したウェルビーイングの向上**を図るため、ICTを様々な学習場面で効果的に活用し、「個別最適な学び」「協働的な学び」の視点から、教育の質を向上させ、「**主体的・対話的で深い学び**」の実現を目指します。そのために、業務のデジタル化やデジタルデータ活用による業務プロセスの効率化を図り、**教職員が子供たちと向き合える環境をつくります。**

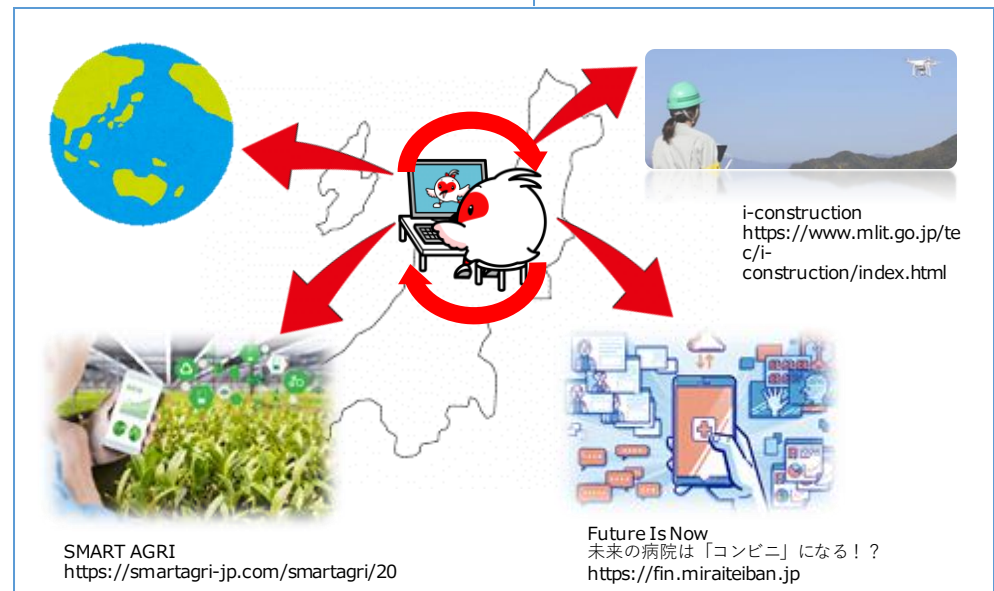
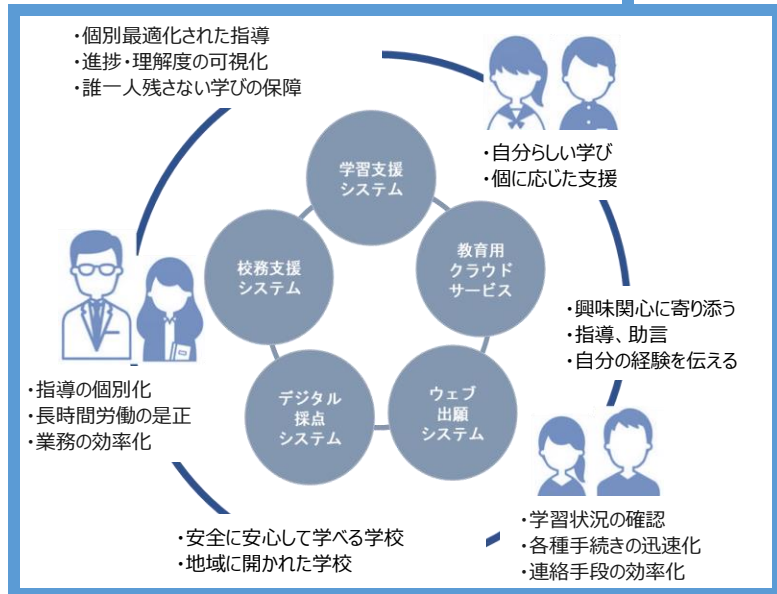
新潟県教育DXの未来像

新潟県で学び、育った人材が、様々な分野でICTを活用し、新潟から新しい社会を創造する。
そして、新潟発のイノベーションをグローバルに発信できる人材育成を目指す（略）

Step 1 Digitization
～アナログ、物理データのデジタル化
・ICT利活用環境の強化

Step 2 Digitalization
～デジタルデータ活用によるプロセス効率化
・学習者主体の教育への転換
・教職員が子供たちと向き合える環境づくり

Step 3 Digital Transformation
～デジタル社会の文化や風土の変革
・デジタル社会を見据えた教育

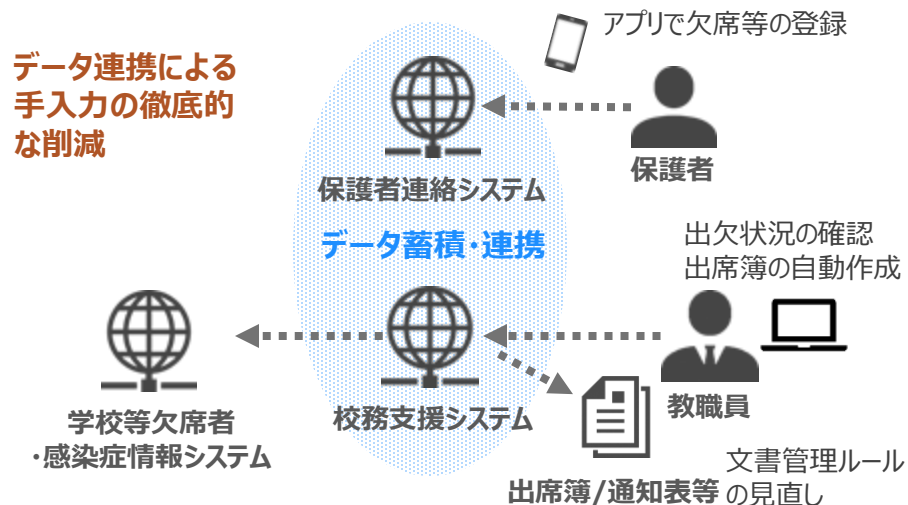


2. 新潟県の次世代の校務DXで目指す姿

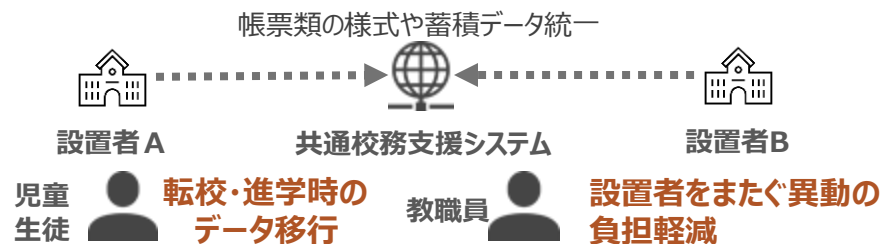
凡例 **橙字**：得られる効果等

働き方改革の観点

■ 業務の見直しによる業務効率化



■ 県全体でのデータの標準化による異動時等の負荷軽減



働き方改革の観点・レジリエンスの観点

- ロケーションフリーによる働き方の柔軟化
- 有事を想定した業務継続性の確保

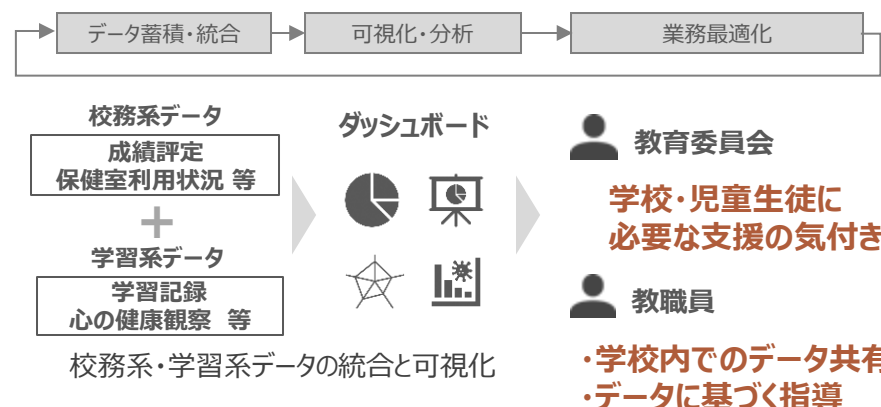


データ連携の観点

■ データー一元化による見取りや指導・支援の質向上



■ 校務系データ×学習系データを活用した業務の高度化



3. 実証フィールド及び取組内容（実証フィールド・実証要件及び取組主体）

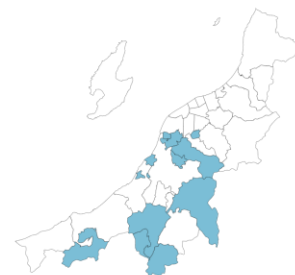
【凡例】

○：該当
-：非該当

・ 実証フィールド(12市町村/全30市町村、計127校)にて、次世代校務DX環境を整備

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 1. 三条市：小学校 19校、中学校 8校、義務教育学校 1校 | 7. 弥彦村：小学校 1校、中学校 1校 |
| 2. 十日町市：小学校 17校、中学校 10校、特別支援学校 1校 | 8. 田上町：小学校 2校、中学校 1校 |
| 3. 見附市：小学校 8校、中学校 4校、特別支援学校 1校 | 9. 出雲崎町：小学校 1校、中学校 1校 |
| 4. 燕市：小学校 14校、中学校 5校 | 10. 湯沢町：小学校 1校、中学校 1校 |
| 5. 妙高市：小学校 7校、中学校 3校、特別支援学校 1校 | 11. 津南町：小学校 3校、中学校 1校 |
| 6. 魚沼市：小学校 8校、中学校 5校 | 12. 刈羽村：小学校 1校、中学校 1校 |

※学校数は令和6年4月時点



実証要件			取組主体	
			県	実証フィールド
ア	ネットワーク統合	学習系システムと校務系システムをインターネット経由で利用できるようなネットワーク環境を整備する	-	○ 共同調達外
イ	校務支援システムと周辺システムのクラウド化	- 校務支援システムをパブリッククラウドでの利用を前提とし、強固なアクセス制御によるセキュリティ対策に対応する - 校務用ファイルサーバやNAS(Network Attached Storage)等、校務処理を実施するために必要な周辺システムのクラウド化 - 校務支援システムのユーザビリティの向上	○ 共同調達	-
ウ	教職員用端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理	- 教職員が1台の端末でパブリッククラウド上の校務系・学習系システムを利用可能 →教職員が、学校の内外を問わず業務を実施できる環境(ロケーションフリー化) - ロケーションフリー化を実現するために必要な規則等の整備 - 学校外での勤務状況を学校管理職や学校設置者が適切に把握できる仕組みの導入	-	○ 共同調達外
エ	強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策	校務系・学習系システムについて、強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策導入 ※導入セキュリティ対策は「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和6年1月）」（文部科学省）に則る内容	○ 共同調達	-
オ	ダッシュボード整備・データ連携	- 校務系・学習系システムの連携を進め、学校の様々なデータを統合して可視化 学校・教育委員会・学級・個人単位のダッシュボードの設計・構築	○ 共同調達	-

3. 実証フィールド及び取組内容（県と実証フィールドの主な役割分担）

【凡例】

○：主担当

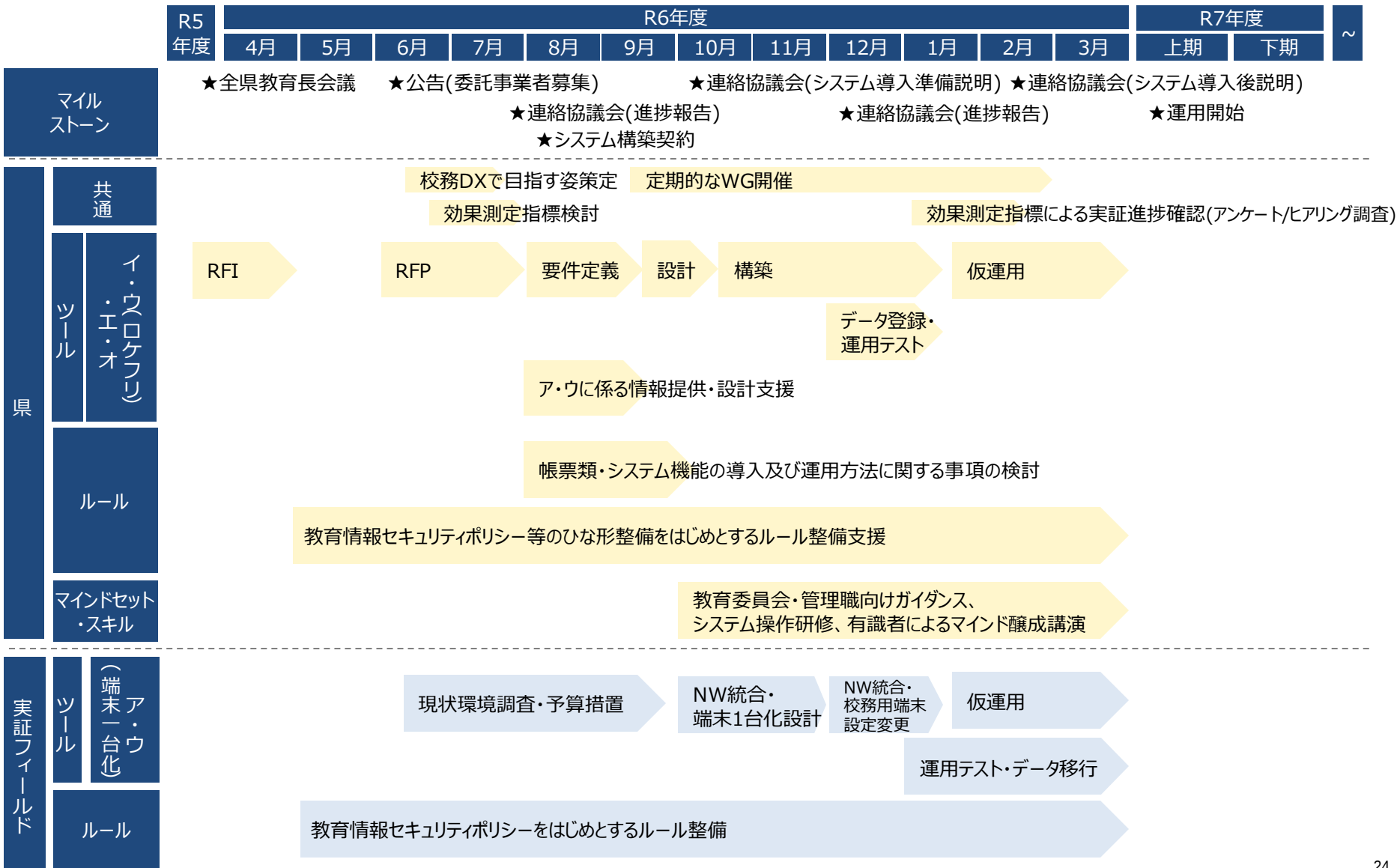
－：担当範囲外

- 共同調達範囲のためイ・エ・オに関しては県主体で整備したが、共同調達外であるア・ウは実証フィールド主体で整備。
- ルールやマインドセット・スキルに関する対応については、ひな形作成や研修企画等を県主導で実施した。
- 次世代校務DX環境の整備時の**県と実証フィールドの役割分担**は以下のとおり。

		県	実証フィールド
ツール	ア ネットワーク統合	○ 設計・構築及び切替支援	○ 設計・構築及び切替
	イ 校務支援システムと	○	○
	ウ 周辺システムのクラウド化	共同調達や帳票統一を検討する WG事務局	WGの委員として検討
	エ 教職員端末の1台化、	○	○
	オ ロケーションフリーによる校務処理	端末の設定変更及び初期設定に向けた 設計・設定及び切替支援	設計・設定及び切替
	カ 強固なアクセス制御を前提とした	○	○
	キ セキュリティ対策	要件定義や設計時のWG事務局	WGの委員として検討
費用負担	ク ダッシュボード整備・データ連携	○	○
	初期費用(共通機能に係る構築費用・構築に係る学校・教職員利用料)	○	WGの委員として検討
	初期費用(システム共通部設定費用)	-	-
	運用費用(運用に係る学校・教職員利用料)	-	○
ルール	帳票統一化	○	○
	教育情報セキュリティポリシー等の規則改定	域内自治体の意見集約	標準帳票の検討、域内学校と合意形成
	統一帳票作成費用・教育情報セキュリティポリシー等ひな形作成費用	○	○
マインドセット・スキル	説明会や研修	改定に向けたひな形整備、 改定観点のチェックポイント策定	ひな形等に基づき規則の策定・改定
	費用負担	○	-
マインドセット・スキル	説明会や研修	○	○
	費用負担	説明会・研修内容企画・検討 説明会・研修開催	学校現場との参加調整 説明会・研修への参加
マインドセット・スキル	費用負担	○	-
	費用負担	○	-

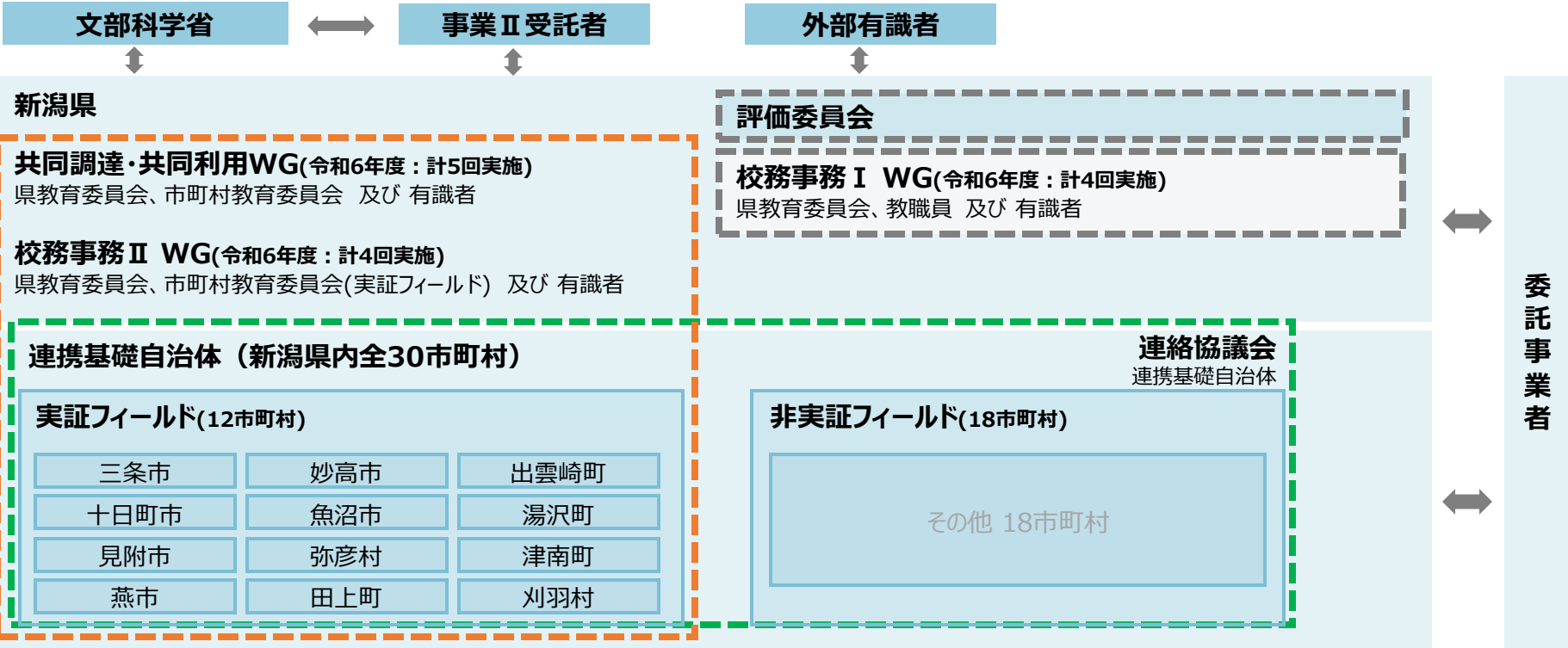
3. 実証フィールド及び取組内容（主な実証スケジュール）

- 令和6年6月に共同調達に係る公告を行い、8月に事業者との契約締結後、12月末までシステム構築を行い環境を整備した。その後、**令和7年1月中旬から仮運用期間を設け、令和7年4月からの本運用に向けた習熟及び課題の抽出**を実施した。
- ツール導入と並行して、**関連規則の整備や運用前習熟のための研修や有識者による講演を実施**した。



4. 推進体制

- 各種WGを設置の上、県が主導して実証フィールド内外及び関係各所と連携し、実証を推進
 - 共同調達・共同利用WG**：実証環境の調達、構築に関する事柄や実証環境の運用全般に係るルール策定について検討
 - 校務事務ⅠWG**：統一様式の書式作成並びに統一様式以外の帳票類の確認及び必要最小限の修正等を実施
 - 校務事務ⅡWG**：統合型校務支援システムが提供する機能(文書收受、徴収金管理、勤怠管理、備品管理等)を学校、教育事務所及び教育委員会で有効に利用するための運用方法について検討
 - 評価委員会**：調達システムの仕様確認、企画提案における評価の項目、観点及び基準等の確認並びに入札時の評価を行う
 - 連絡協議会**：システム構築及び運用、共同利用ルール並びにセキュリティポリシー策定等、実証事業に係る事項の協議、報告の場



- 当初の想定より**幅広い参加者でのWGを開催した**ことにより、議論の取り纏め・合意形成に苦慮した一方で、**市町村間のコミュニティ形成にも繋がる機会**となった。
- その結果、**市町村同士で情報共有・課題解決に取り組む風土が醸成**され、県としての問い合わせ負荷軽減にも寄与した。
- 検討初期段階からの保健帳票統一に向け、県医師会・歯科医師会等の**教育委員会外の組織に県教育委員会担当課(保健体育課)と連携して働きかけ、巻き込んだ結果、必要なデータ項目の整理・帳票統一の合意形成**を達成した。
- 合わせて、教育委員会外の組織への働きかけ時には**県として目指すべき姿の発信・共通理解の醸成を図る取組が重要**であった。

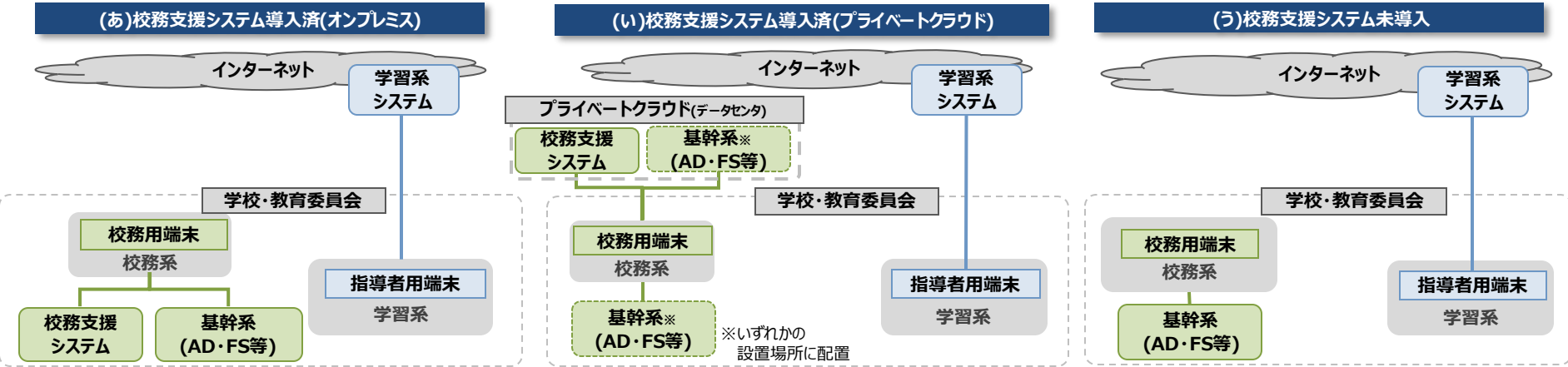
5.【ツール】令和6年度当初環境

凡例

校務系

学習系

・ 実証開始前の実証フィールドごとの環境は以下のとおり



要件	当初環境		
	(あ)校務支援システム導入済(オンプレミス)	(い)校務支援システム導入済(プライベートクラウド)	(う)校務支援システム未導入
該当自治体	十日町市、燕市、弥彦村、湯沢町、津南町、三条市	見附市、魚沼市、妙高市	刈羽村、田上町、出雲崎町
ア. ネットワーク統合	未統合		
イ. 校務支援システムと周辺システムのクラウド化	校内・庁舎内にオンプレミス型校務支援システムを導入済み。 (一部例外あり)	プライベートクラウド上に校務支援システム、プライベートクラウド上または校内・庁舎内にファイルストレージを導入済み。	未導入 基幹系システムにより校務処理を実施。 (一部例外あり)
ウ. 教職員端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理	校務用端末と指導者用端末の2台で運用されており、校務処理を行う際は校務用端末を利用		
エ. 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策	未導入		
オ. ダッシュボード整備・データ連携	一部市町村にて導入		未導入

- 
- 県から市町村に向けて前年度から共同調達・共同利用に向けた説明を行い、各市町村で予算化が必要な箇所について説明・概算提示等の取り組みを実施してきたが、**予算化時に必要な作業概要や強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策等による費用負担増に関する説明が十分に実施できていなかった**ため、各市町村による予算計上に時間を要した。

 - ▶ 「従来のセキュリティ対策の更改・更新」ではなくセキュリティ対策の概念自体が変化していることや、**システム構築・保守だけでなく運用に係る人件費等も含めたトータルコストの観点での訴求が重要**であったと考えられる。
 - ▶ その他、**首長部局への説明による理解促進**や、**市町村教育長・教育委員会同士で情報を交換するコミュニティの形成等の仕組み整備**も重要であったと考えられる。

6.【ツール】次世代校務DX環境への移行方針

凡例

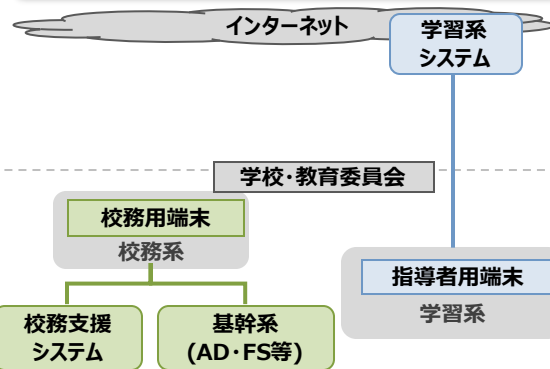
校務系

学習系

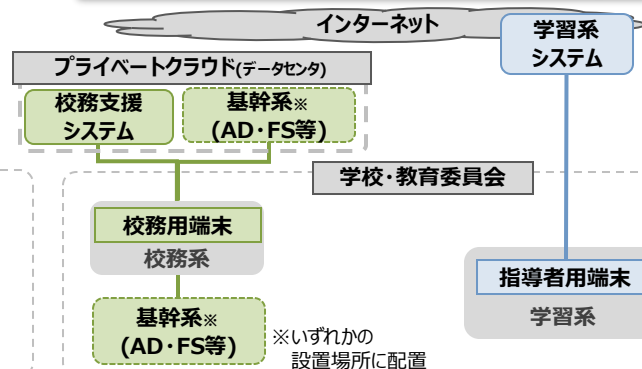
- 実証フィールドの環境ごとの移行方針は以下のとおり

▼令和6年度環境（概要）

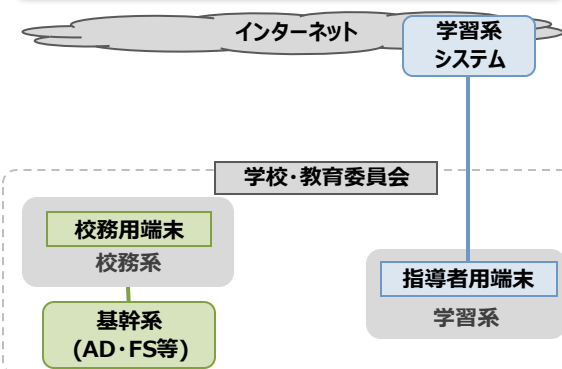
(あ)校務支援システム導入済(オンプレミス)



(い)校務支援システム導入済(プライベートクラウド)



(う)校務支援システム未導入



要件	移行方針		
	(あ)校務支援システム導入済(オンプレミス)	(い)校務支援システム導入済(プライベートクラウド)	(う)校務支援システム未導入
該当自治体	十日町市、燕市、弥彦村、湯沢町、津南町、三条市	見附市、魚沼市、妙高市	刈羽村、田上町、出雲崎町
ア. ネットワーク統合	校務系NWと学習系NWを統合		
イ. 校務支援システムと周辺システムのクラウド化	校内・庁舎内に設置されている既存校務支援システムをパブリッククラウド上に導入する校務支援システムに 移行	プライベートクラウド上に設置の既存校務支援システムをパブリッククラウド上に導入する校務支援システムに 移行 ファイルストレージもパブリッククラウド上に導入し、 移行	パブリッククラウド上に校務支援システムを 新規導入
ウ. 教職員端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理	校務用端末を設定変更し、学校内外からインターネット経由で校務系・学習系システムの利用を実現		
エ. 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策	Microsoft 365 A3ライセンスを全教職員アカウントへ適用		
オ. ダッシュボード整備・データ連携	共同調達する校務支援システムからの情報を閲覧者の権限に応じて可視化するダッシュボードを構築		

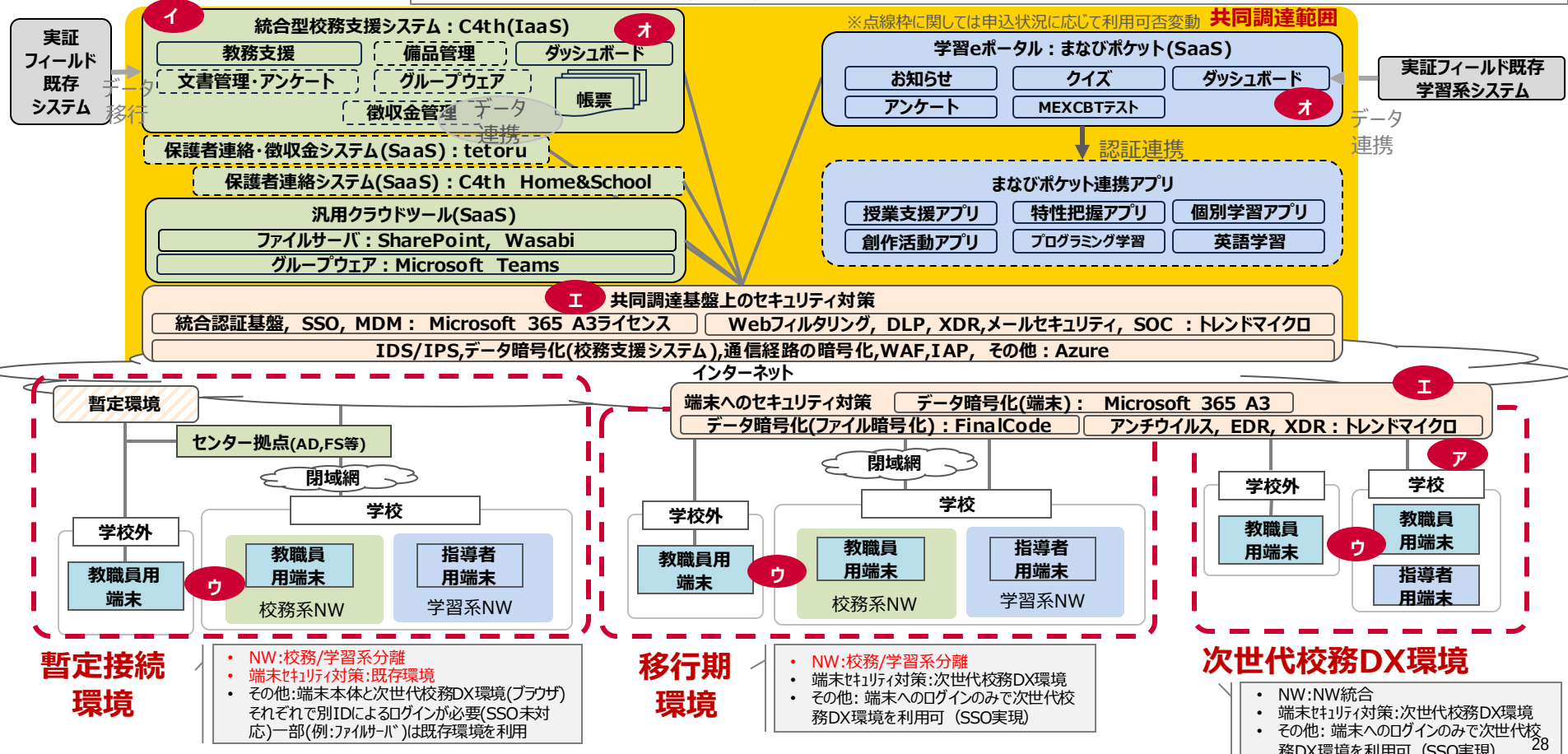
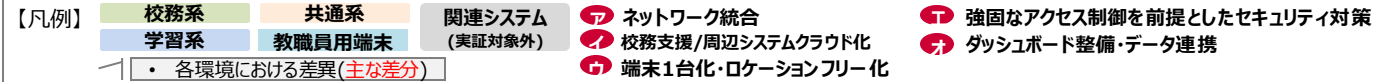
- 移行過程においては前年度や委託事業者確定後に次世代校務DX環境の全体概要や、既存環境からの移行・切替に係る概要を説明してきたが、**各市町村の既存環境ごとに設計内容が異なるため理解促進には繋がらず**、結果的に委託事業者と協力して各市町村の既存環境確認、移行・切替の支援が必要になる場合もあった。加えて、**移行・切替に十分な期間を確保できなかった市町村も中には存在した**。
- 次世代校務DX環境の全体概要や、既存環境からの移行・切替に係る概要の説明に加え、**次世代校務DX環境整備の計画策定段階から各市町村の既存環境の確認、既存環境に沿った移行・切替方針の提示**を行うことが重要であったと考えられる。
- そのほか、移行・切替に係る**各市町村の教職員の作業負担等を精査し、移行・切替に十分な期間を設けるよう計画**することも重要である。



7.【ツール】移行方針に基づく次世代校務DX環境への移行結果

【整備内容の詳細】

- 校務支援システム、周辺システム(グループウェア、保護者連絡システム、ファイルサーバ)・ダッシュボード、セキュリティ対策を共同調達(イ・エ・オ)
- 校務支援システム、周辺システム・ダッシュボード(イ・オ)：パブリッククラウド上で構成し、インターネット経由での利用が可能
- 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策(エ)：
 - Microsoft 365 A3ライセンス及びトレンドマイクロ、FinalCode、Azure等を組み合わせることで実現
- ネットワーク統合及び教職員用端末の1台化によるロケーションフリー化(ア・ウ)：
 - 実証フィールドによっては、NW機器や端末の更新時期が合わない等の理由により**完全な移行が困難な場合があった**ため、ネットワーク統合や端末設定変更有無により、一部機能を制限して**移行を容易にした「暫定環境」「移行期環境」を用意し、既存の環境からの段階的な移行を計画**(詳細は以下参照)
- 暫定接続環境1市、移行期環境1市、次世代校務DX環境10市町村の移行結果となった



8.【ルール】関連する規則の洗い出し・改定・新規策定

凡例 市町村で改定・策定の必要がある規則

- 県が目指す次世代校務DXの姿の実現には**関連する規則の改定・策定が必要**であり、**変化する業務を整理し、既存規則の改定・策定を検討**

目指す 観点	観点ごとに次世代校務DXで 実現したい状態	次世代校務DXを実現する際の対象業務(例)	関連する既存の規則						
			教育 情報SP	個人 情報	情報NW システム 運用管理	文書 管理	学校 管理	校務端末 運用管理	勤怠 管理
働き方 改革	デジタル化による業務効率化	システム・ツールのクラウド化	○	○	○	-	○	○	-
		保護者からの連絡のデジタル化及びルールの見直し、統一	○	○	-	-	-	-	-
		FAX、押印の廃止	-	-	-	○	○	-	-
		回覧の承認フローのデジタル化及びルールの見直し、統一	○	-	○	-	-	-	-
		文書管理のデジタル化及びルールの見直し、統一	○	○	○	○	-	-	-
	働き方の柔軟化	教職員用端末での出退勤管理	-	-	-	-	-	-	○
		NW統合	○	-	-	-	-	-	-
	教職員の異動時の負担軽減	県域でのシステム、ツールの共同調達、共同利用	○	-	○	-	-	-	-
データ 連携	児童生徒に向けたより質の高い教育の提供 進学先や転校先での適切な指導・支援の提供	学校間の指導案等の共有	○	○	-	-	-	-	-
		学級・児童生徒ダッシュボードの活用による情報連携	○	○	-	-	-	-	-
	管理職や教育委員会による迅速で適切な 意思決定	学校ダッシュボードの活用による学校経営計画の検討やカリキュラムマネジメントの改善	○	○	-	-	-	-	-
		学校・学級ダッシュボードの活用による各学級の状況把握に基づいた教職員への指導の実施	○	○	-	-	-	-	-
	学校から保護者への依頼の対応時の負担軽減	蓄積したデジタルデータをベースとした差分のみのデータ更新	○	○	-	-	-	-	-
	教育委員会による迅速かつ適切な学校支援	教育委員会ダッシュボードの活用による支援が必要と思われる学校の把握及びプッシュ型支援	○	○	-	-	-	-	-
		教育委員会ダッシュボードの活用による行政施策の立案	○	○	-	-	-	-	-
レジリ エンス	平時と変わらない指導・支援の実施	継続すべき業務の整理	○	○	○	-	-	-	-
		業務継続に必要なデータの精査及びデータの保存先、閲覧権限等の精査	○	○	○	-	-	-	-
		アナログデータを整理し、必要なデータのデジタル化	○	○	○	-	-	-	-



- 管理職・主任・担当・養護教諭等、**さまざまな関係者で業務変化の検討や業務変化を踏まえた改定対象の規則の洗い出し・改定方針の検討を行った**ことで、運用障壁となり得る規則の改定（一部の規則は改定を検討中）を達成した。



- 文書管理規程等、**一部は既存の業務のデジタル化を前提とした改定となっており、次世代の校務DXを見据えた業務変革に繋がらない場合もあった。**
- » 既存の規則を前提にするのではなく、**既存の業務の必要性自体を見直す**ことが重要であったと考えられる。

9.【マインドセット・スキル】説明会や研修の検討・実施

- 共同調達・共同利用WGにて強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策について説明し、理解促進を図った
- 校務事務Ⅰ・ⅡWGでは次世代校務DXの姿を共有しながら、単なる帳票の統一ではなく、**真に必要なデータの精査の観点で検討を実施**
- 県主導で実証フィールド内にて全教職員向けに操作研修を実施したほか、**実証フィールド内の各校管理職・教育委員会職員に向けて次世代校務DXで目指す姿や業務変化、指導の高度化について有識者による説明会を実施**
- 各種研修及び説明会の動画は後日ポータルサイトに掲載

■県が実施した説明会・研修等の例

時期	対象(実証フィールド内)	内容
令和6年11月～12月	教育委員会/各校管理職	システム導入時にシステム概要やスケジュール、注意事項を伝達
令和7年1月～3月	全教職員	ポータルサイトやクラウドストレージの利用方法、ファイル暗号化等の端末操作に関する研修
令和7年1月～3月	全教職員	校務支援システムの概要とすぐに活用できる機能などを紹介し、その基本操作方法を説明し、実機操作する研修
令和7年1月～3月	養護教諭、養護助教諭	保健機能の操作方法を伝達する研修
令和7年1月～3月	各校代表者	文書連絡機能の操作方法を伝達する研修
令和7年2月～3月	教育委員会・各校管理職	次世代校務DXに関する外部有識者による講演



※説明会・研修資料から抜粋
(校務DXの全国的な動向)

身近なところから

- 負担を減らす
- 初めは大変でも
2回目からは さらに慣れていくと
- 自分だけではなく、みんなで進む
- 新しい世の中をつくる 子どもとともに
- 日々改善を重ねる
- 新しい発想を

※説明会・研修資料から抜粋
(次世代校務DX実現へのマインド)



- 次世代校務DX環境の各機能に関する操作研修等、システムに関する研修だけでなく、**外部有識者による次世代校務DXに向けたマインド醸成のための講演も実施したことで、次世代校務DXへの理解促進や運用意欲の向上に寄与した。**
- 各種研修の模様を県統一のポータルサイトにも掲載することで、研修受講自体の業務効率化・柔軟化を達成した。
- 令和7年4月からの本格運用前に、令和7年1月中旬から**運用習熟を目的とした仮運用期間を設けた**ことで、課題の洗い出し・事前検討による回避などが可能となった。
- 県にて推奨の運用フローを整備し、**仮運用期間を踏まえた各市町村からのフィードバックを基にした更新**を行うことで市町村規模や担当者のITリテラシー等に依存しない、県統一の運用フロー整備が可能となった。

10. 実証の取組による効果

- ・ 次年度以降、校務DXによる効果の測定をするためのKPI指標(案)は以下のとおり
- ・ 今年度は、次世代校務DX環境の整備及び仮運用による本運用前の課題抽出・事前検討を実施

働き方改革の観点(#1-5)・レジリエンスの観点(#4,5)

データ連携の観点

定量効果指標(案)

#	KPI指標(案)
1	時間外在校等時間月45時間以下の教職員の割合
2	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校 (※1)
3	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校 (※1)
4	次世代の校務支援システムを導入済みの自治体の割合 (※1)
5	教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合 (※1)

#	KPI指標(案)
1	「授業が分かる」児童生徒の割合 (小・中学校)
2	教員のICT活用指導力の「授業中に活用して指導できる」割合
3	「学校生活が楽しい」と思う児童・生徒の割合 (小・中学校)
4	子どもたちの学力や魅力ある学校づくりなど、一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合 ※保護者等からの評価を計測予定

(※1) デジタル行財政改革会議(第5回)資料4 文部科学大臣提出資料内「教育DXに係る当面のKPI」より

次世代校務DX環境の整備(詳細はP.28参照)

令和7年4月からの本運用に向けた課題抽出・事前検討

一部の機能は複数ツールで実現できるため、利用ツールが統一されないことが懸念され、県としての標準利用ツールの指針等を策定

【教職員】新環境における推奨運用フロー(児童生徒・保護者系)



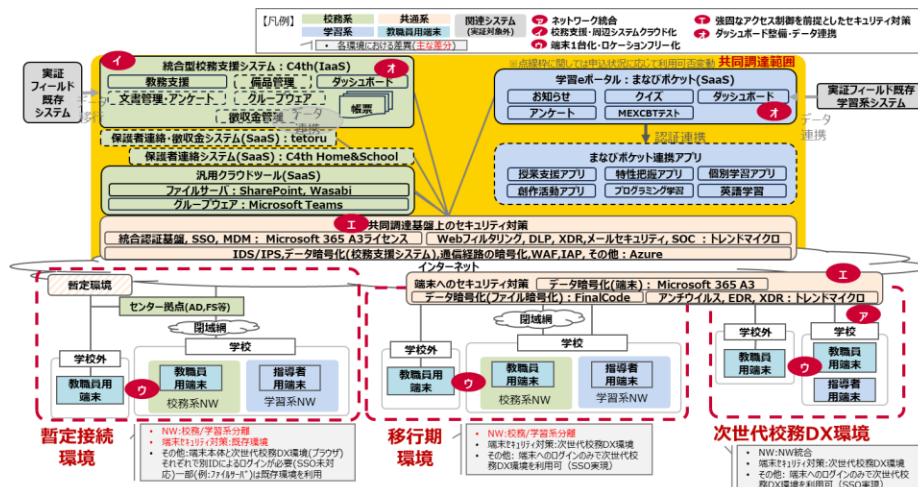
新環境における推奨運用フロー(連絡・アンケート調査編)

色付きの項目は、R6「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」自己点検結果において、効果実感が高かった項目です。
 ・黄：効果実感が特に高かった項目に関連
 ・緑：取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの効果実感が特に高かった項目に関連

#	想定シーン	推奨ツール	推奨理由・想定効果
1	保護者連絡	teto, または C4th Home&School	保護者からの連絡はtetoから自動で校務支援システムに連携されるため、担任は生徒の欠席・遅刻等の情報を普通教室から確認することができる。 ※teto, H&Sはタブレット等学習用端末、指導者用端末やスマートフォンでものびる使用が可能です。
2	学校から保護者への調査	MS Forms	保護者連絡ツールでアンケートを保護者に直接一斉配布できるため、回答次第システム上で自動で集計され、システムに自動連携されるため集計の手間が省ける。

※市町村・学校からのフィードバックを基に標準利用ツールの指針等を適宜更新予定

実証の取組効果(例)



- ・ 次世代校務DX環境への移行 : 10市町村
- ・ 移行期環境への移行 : 1市
- ・ 暫定接続環境への移行 : 1市 ※令和7年8月に次世代校務DX環境移行予定

11. 今後の展望

- 今後の展望は以下のとおり。
- 県域での共同利用の効果を最大化するために、**今後も共同利用に参画する市町村の拡充に向けた取組を継続**する。

R7年度		R8年度		R9年度		～	R11年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期		上期	下期

必要なNW速度確保済学校100%▼
クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー
策定済み自治体100%▼

次世代の校務システム導入済み自治体100%▼
ロケーションフリーでの校務処理実施自治体100%▼

(※1) デジタル行財政改革会議（第5回）資料4 文部科学大臣提出資料内「教育DXに係る当面のKPI」より

県教育庁

★R9年度共同利用意向調査

連絡協議会の開催(仮)

共同利用・データ利活用・システム連携WG(※2)

児童生徒向けMSライセンス利用に係る検討

イベントに合わせた各種研修の実施

市町村教育委員会
(実証12自治体)

暫定接続環境・移行期環境から次世代校務DX環境への移行・切替に係る検討

更新作業

本稼働(5年間の利用想定)

教育情報セキュリティポリシー実施手順策定

市町村教育委員会
(実証12自治体以外)

ヒアリング、見積提供

システム構築

総合試験
仮稼働

データ移行

NW構成・端末設定
変更の要件定義

NW構成変更

校務用端末設定変更

本稼働(5年間の利用想定)

▼1自治体利用開始(※3)

▼6自治体利用開始(※3)

▼1自治体利用開始(※3)

R8年度利用開始自治体

校務支援/周辺システム利用に向けた計画・予算化・構築 等 ※詳細はR8年度利用開始自治体参照

(※3)令和6年2月時点

事業の取組成果

秋田県教育委員会

目次		記載内容
1. 秋田県の次世代の校務DXで目指す姿	… P.35	取組目的
2. 実証フィールド及び取組内容	… P.36	取組内容
3. 推進体制（県内全域）	… P.39	
4. 次世代校務DX環境を利用した好事例の創出（実証フィールド①）	… P.40	
5. 【ツール】令和6年度当初環境及び 次世代校務DX環境への移行方針（実証フィールド①②）	… P.41	
6. 【ツール】移行方針に基づく次世代校務DX環境への移行結果（実証フィールド①②）	… P.42	
7. 【ルール】関連する規則の洗い出し・改定・新規策定（県内全域）	… P.43	取組効果 今後の展望
8. 【マインドセット・スキル】説明会や研修の検討・実施（実証フィールド①②）	… P.44	
9. 実証の取組による効果	… P.45	
10. 今後の展望	… P.46	

凡例（資料内に共通的な凡例のみ）



● 取組における工夫点・成功要因



■ 取組における反省点
» 改善方針

1. 秋田県の次世代の校務DXで目指す姿

凡例 橙字：得られる効果等

秋田県におけるビジョン

- 校務のデジタル化により教職員の働き方改革を進めることで、ひとりひとりの児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、介護や子育て中の教職員の働き方を柔軟化し、負担を軽減する。

働き方改革の観点

- 紙ベースの業務見直しや非効率な業務の見直し
- 押印・FAXの廃止

データ連携による
手入力の徹底的
な削減



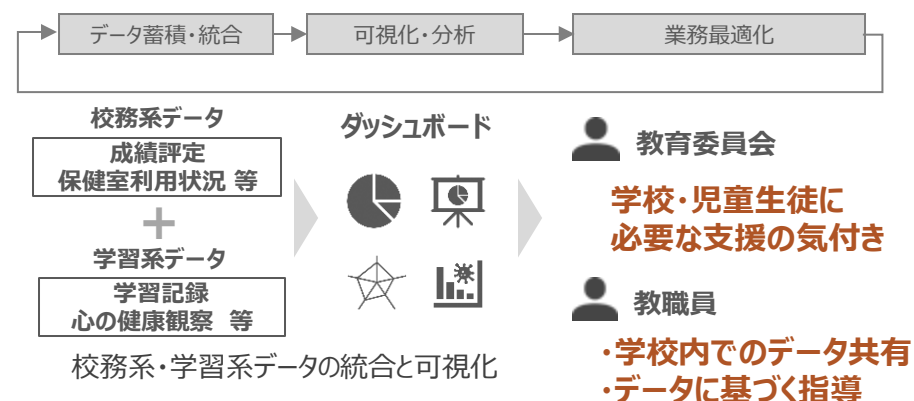
- 学校関係者によるコミュニケーションの迅速化・活性化



コミュニケーションの
活性化・迅速化

データ連携の観点

- 学習系データ×校務系データを活用した業務の高度化



働き方改革の観点・レジリエンスの観点

- ロケーションフリーによる働き方の柔軟化
- 有事を想定した業務継続性の確保



2. 実証フィールド及び取組内容（実証フィールド・取組概要）

- 本実証事業においては、**以下の3つの目的に応じて、実証フィールドを選定し取組を実施した。**
 - 実証フィールド①（詳細、以下参照）：令和5年度に次世代校務DX環境を整備した市町村において、運用を行い好事例を創出
 - 実証フィールド②（詳細、以下参照）：県内の10市町村で次世代校務DX環境を新規整備
 - 県内全域：県内全市町村で利用できる教育情報セキュリティポリシーのひな形等の策定

■実証フィールド①（7市町村/全25市町村、72校） 次世代校務DX環境を運用し好事例の創出を目指す自治体

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1.能代市：小学校 7校、中学校 6校 | 5.三種町：小学校 5校、中学校 3校 |
| 2.潟上市：小学校 6校、中学校 3校 | 6.大潟村：小学校 1校、中学校 1校 |
| 3.五城目町：小学校 1校、中学校 1校 | 7.男鹿市：小学校 6校、中学校 2校 |
| 4.大仙市：小学校 20校、中学校 10校 | |
- ※三種町・大潟村・男鹿市は
令和5年度中に次世代校務DX環境に切替済

■実施内容1（7市町村：能代市、潟上市、五城目町、大仙市、三種町、大潟村、男鹿市）

既に整備された次世代校務DX環境を運用し、好事例を創出

■実施内容2（4市町：能代市、潟上市、五城目町、大仙市）

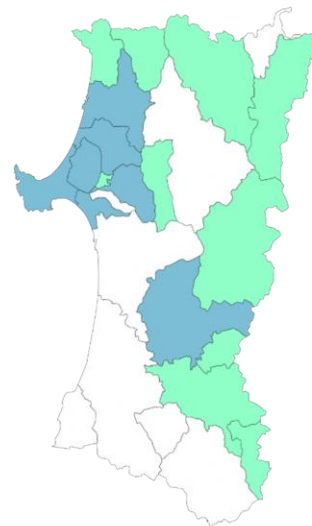
暫定接続環境からの次世代校務DX環境への移行

■実証フィールド②（10市町村/全25市町村、80校） 次世代校務DX環境の新規整備を行う自治体

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1.鹿角市：小学校 6校、中学校 4校 | 6.上小阿仁村：小学校 1校、中学校 1校 |
| 2.大館市：小学校 17校、中学校 8校 | 7.八郎潟町：小学校 1校、中学校 1校 |
| 3.藤里町：義務教育学校 1校 | 8.美郷町：小学校 3校、中学校 1校 |
| 4.八峰町：小学校 2校、中学校 1校 | 9.横手市：小学校 14校、中学校 6校 |
| 5.仙北市：小学校 6校、中学校 5校 | 10.東成瀬村：小学校 1校、中学校 1校 |

■その他、実証フィールド①②を含む全25市町村

全25市町村で利用できる教育情報セキュリティポリシーのひな形等を県主導で策定



2. 実証フィールド及び取組内容（県と実証フィールドの主な役割分担）

【凡例】
○：主担当
－：担当範囲外

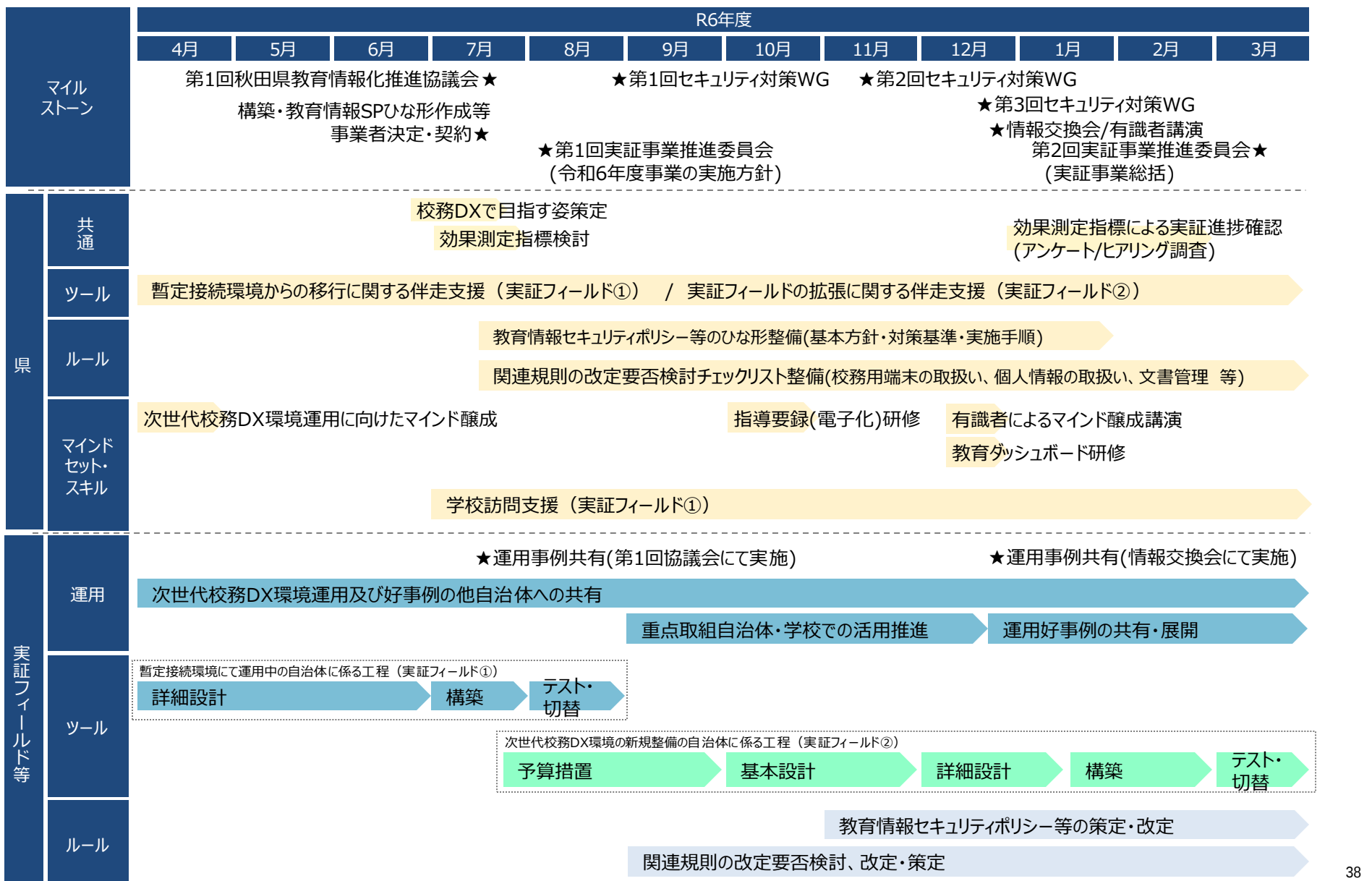
- 令和5年度に共同調達にて整備した環境の拡充にあたるため、ツール整備は実証フィールド②で主導した。
- 一方で、県内全域に向けたルールやマインドセット・スキルに関する対応については、県が主導で実施した。
- 本実証事業で実施した取組全体の県と実証フィールド等の役割分担は以下のとおり。

		県	実証フィールド等
実証フィールド②	運用	校務DX環境の運用推進	
	ツール	○ 県域全体の会議体(※)事務局運営 校務DX環境の運用支援 (※:秋田県教育情報化推進協議会等)	○ 学校現場の支援、運用推進
		○ 設計・構築及び切替支援	○ 設計・構築及び切替
	費用負担	-	○
	県内全域	○ 改定に向けたひな形整備、 改定観点のチェックポイント策定	○ ひな形等に基づき規則の策定・改定
	ルール		
県内全域	マインド セット・ スキル	○ 説明会・研修内容の企画・検討、 説明会・研修開催	○ 学校現場との参加調整、 説明会・研修への参加

2. 実証フィールド及び取組内容（主な実証スケジュール）

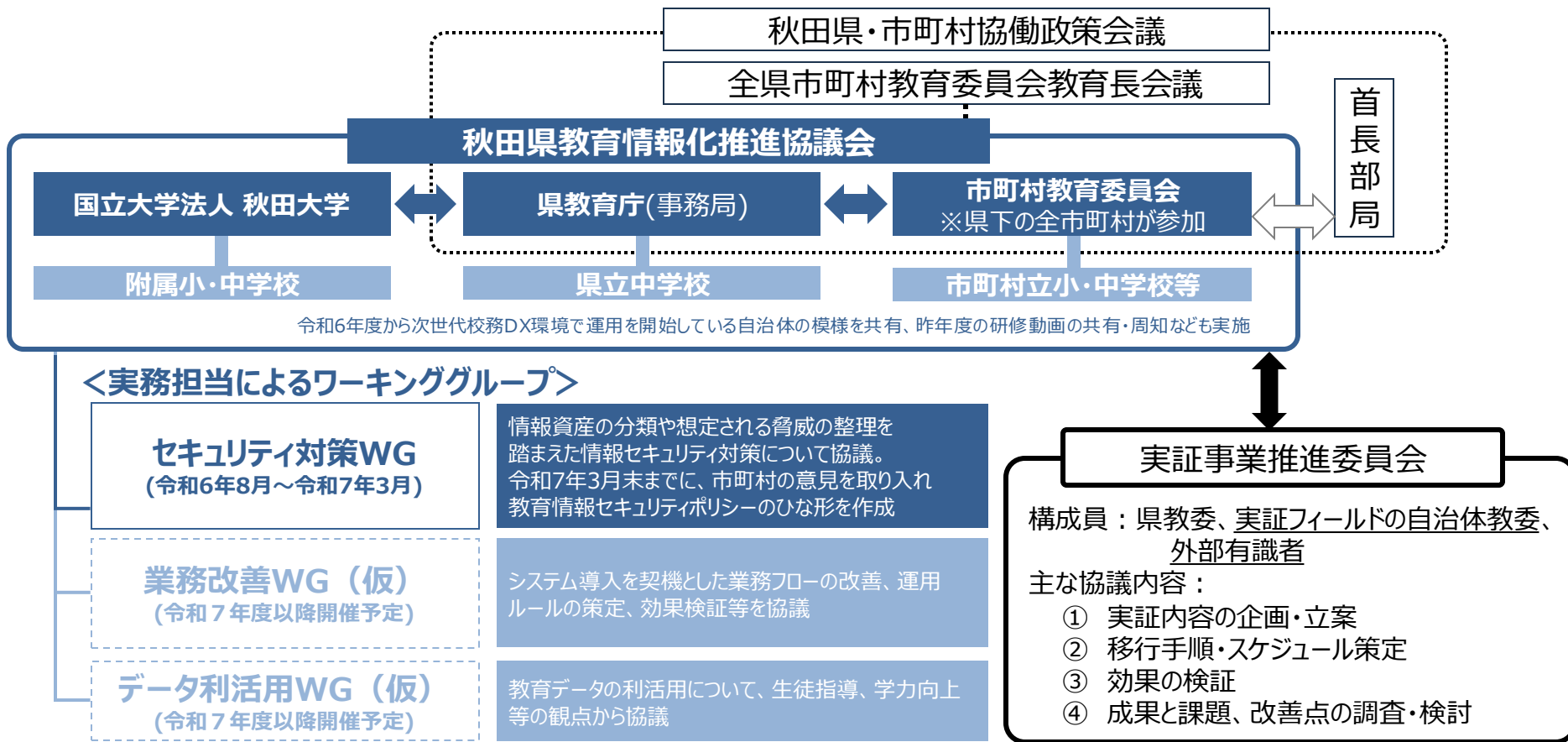
凡例	県主導	実証フィールド①主導
	実証フィールド等主導	実証フィールド②主導

- ・ 実証フィールド①では令和6年9月から12月まで重点取組自治体・学校で活用推進を行い、令和6年12月から実証フィールド①全体へ成果を発信した。
- ・ 実証フィールド②では令和6年10月に事業者との契約締結後、令和7年3月末を目指して次世代校務DX環境を新規で整備している。



3. 推進体制（県内全域）

- 令和4年度に全県の教育長会議において方針を確認した後、**県内すべての公立小中学校等の設置者により構成**される「**秋田県教育情報化推進協議会**」を令和5年度に設置した。令和6年度においても継続設置し、共同調達・共同利用を含む本実証事業の方向性の協議に加え、県下のICT環境の共通化・高度化について、随時情報交換及び協議を実施した。
- そのほか、**本実証事業についての各種協議を行う「実証事業推進委員会」も設置**している。



- 県教育庁（事務局）の組織として**教育職と行政職が一つのチームとして対応**した結果、各市町村の予算確保といった首長部局との連携や、学校現場の実態を踏まえた次世代校務DX環境の運用方法の検討や教育情報セキュリティポリシーのひな形策定といった業務を迅速かつ効果的に推進することができた。
- また、秋田県教育情報化推進協議会内で運用事例の共有や市町村間の情報交換を行うコミュニティを形成したことで、**市町村同士で運用状況や好事例の情報交換が活発化し、県全体で協力し合いながら校務DXを推進**することができた。

4. 次世代校務DX環境を利用した好事例の創出（実証フィールド①）

- 好事例の創出に向けて、令和6年9月から**重点取組自治体・学校を選定**し運用を促進しながら学校現場での効果実感を促進した。その後、令和6年12月から**域内自治体間での情報連携や好事例の共有を行うことで、実証フィールド①全体での運用を促進した。**
- 令和6年7月の秋田県教育情報化推進協議会等内で域内自治体での効果実感等の情報連携の実施、令和6年12月には**外部有識者からの講演等によりマインド醸成の取組を実施した。**
- 令和6年10月に指導要録の電子化に関する研修、令和6年12月に教育ダッシュボードに関する研修を行うことでスキル習熟の取組を実施した。

取組プロセス

重点取組自治体・学校の選定

重点取組自治体・学校への意識醸成

重点取組自治体・学校での運用支援

重点取組自治体・学校での運用好事例の横展開による実証フィールド①全体での運用促進

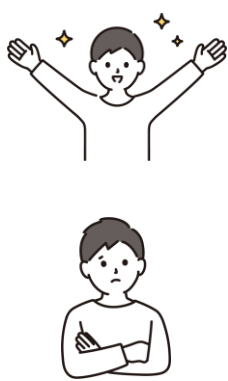
取組内容

次世代校務DX環境の運用に特に前向きな域内自治体(2市町)、域内自治体内で運用を推進する学校(市町ごとに小学校1校、中学校1校)を選定

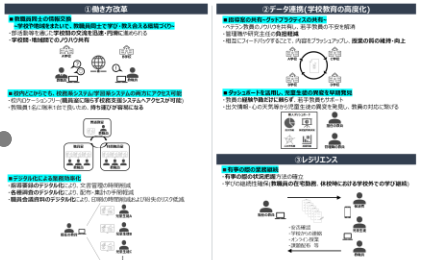
重点取組自治体・学校に対して、次世代校務DX環境の運用で目指す姿や運用の意義や想定効果を共有することで、マインド醸成の取組を実施

重点取組自治体・学校に対して、操作支援や問い合わせ対応により運用支援。定期的に効果の実感について確認し、次世代校務DX環境の運用で目指す姿や運用の想定効果の振り返りを実施

汎用クラウドツールでの情報連携コミュニティ形成や、域内自治体間の情報連携を行う協議会等の開催により学校現場の効果実感の声を届けながら実証フィールド①全体(7市町村)に運用好事例の浸透、運用促進を実施



- **重点取組自治体・学校を選定し効果実感を学校現場の声として他学校や市町村に展開**することで、結果的に重点取組自治体・学校以外での好事例の実践による効果実感や、重点取組自治体・学校以外への運用の浸透・横展開が**迅速かつ効果的に達成された。**
- その他、校長会・研究会・事務局主催による情報交換会等の機会に加え、**汎用クラウドツールを活用したオンラインによる情報交換を容易にするコミュニティ形成**が実証フィールド①全体への運用の浸透・横展開には重要であった。
- 前年度から操作研修は実施してきたが、**運用開始当初からの運用が進まない市町村・学校も存在した。**
 - ≫ 操作研修だけでなく、**前提として次世代校務DX環境の運用による意義や効果の訴求もといったマインド醸成の取組を並行して実施することが重要**であったと考えられる。
 - ≫ ほか、効果実感により運用が加速したため、**運用してみるという風土醸成も重要**であったと考えられる。



▲目指す姿等の定義例



▲操作支援等の運用支援の様子



▲域内自治体間の情報連携の様子④

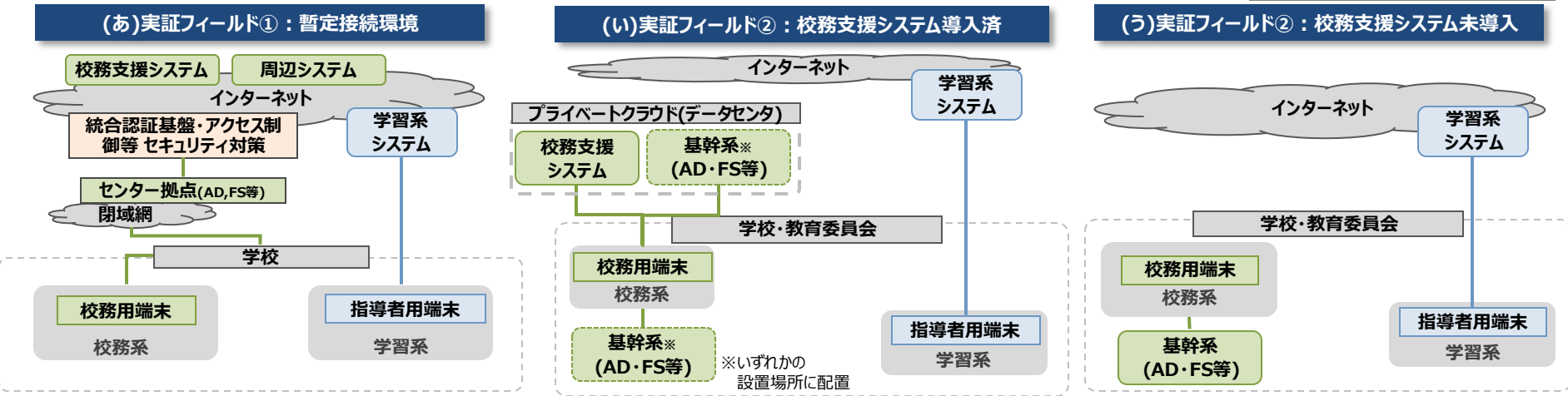
5.【ツール】令和6年度当初環境及び次世代校務DX環境への移行方針（実証フィールド①②）

・ 各市町村の実証開始前の環境及び移行方針は以下のとおり

凡例

校務系

学習系



要件	移行方針		
	(あ)実証フィールド①：暫定接続環境	(い)実証フィールド②：校務支援システム導入済	(う)実証フィールド②：校務支援システム未導入
該当自治体	能代市、潟上市、五城目町、大仙市	鹿角市、大館市、横手市、東成瀬村	藤里町、八峰町、仙北市、上小阿仁村、八郎潟町、美郷町
ア. ネットワーク統合	現状は未統合であり、校務系NWと学習系NWを統合		
イ. 校務支援システムと周辺システムのクラウド化	パブリッククラウド上の共同調達した校務支援システムを利用中のため継続	プライベートクラウド上に設置されている既存の校務支援システムをパブリッククラウド上に導入する校務支援システムに 移行	パブリッククラウド上に校務支援システムを 新規導入
ウ. 教職員端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理	校務用端末から校務系・学習系システムを利用中のため継続	校務用端末を設定変更 し、学校内外からインターネット経由で校務系・学習系システムの利用を実現	
エ. 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策	Microsoft 365 A5ライセンスを全教職員アカウントへ適用中だが、端末へのセキュリティ対策は 既存のセキュリティ対策のままのため切替	Microsoft 365 A5ライセンスを全教職員アカウントへ適用	
オ. ダッシュボード整備・データ連携	共同調達した校務支援システムのダッシュボードを利用中のため継続	共同調達する校務支援システムからの情報を閲覧者の権限に応じて可視化するダッシュボードを 構築	

● 前年度の構築実績を踏まえ、県から各市町村で実施が必要な作業について早期に概要や端末設定変更に係る手順書等を説明・共有したことにより、各市町村がよりスムーズに端末設定変更に対応することが可能となった。

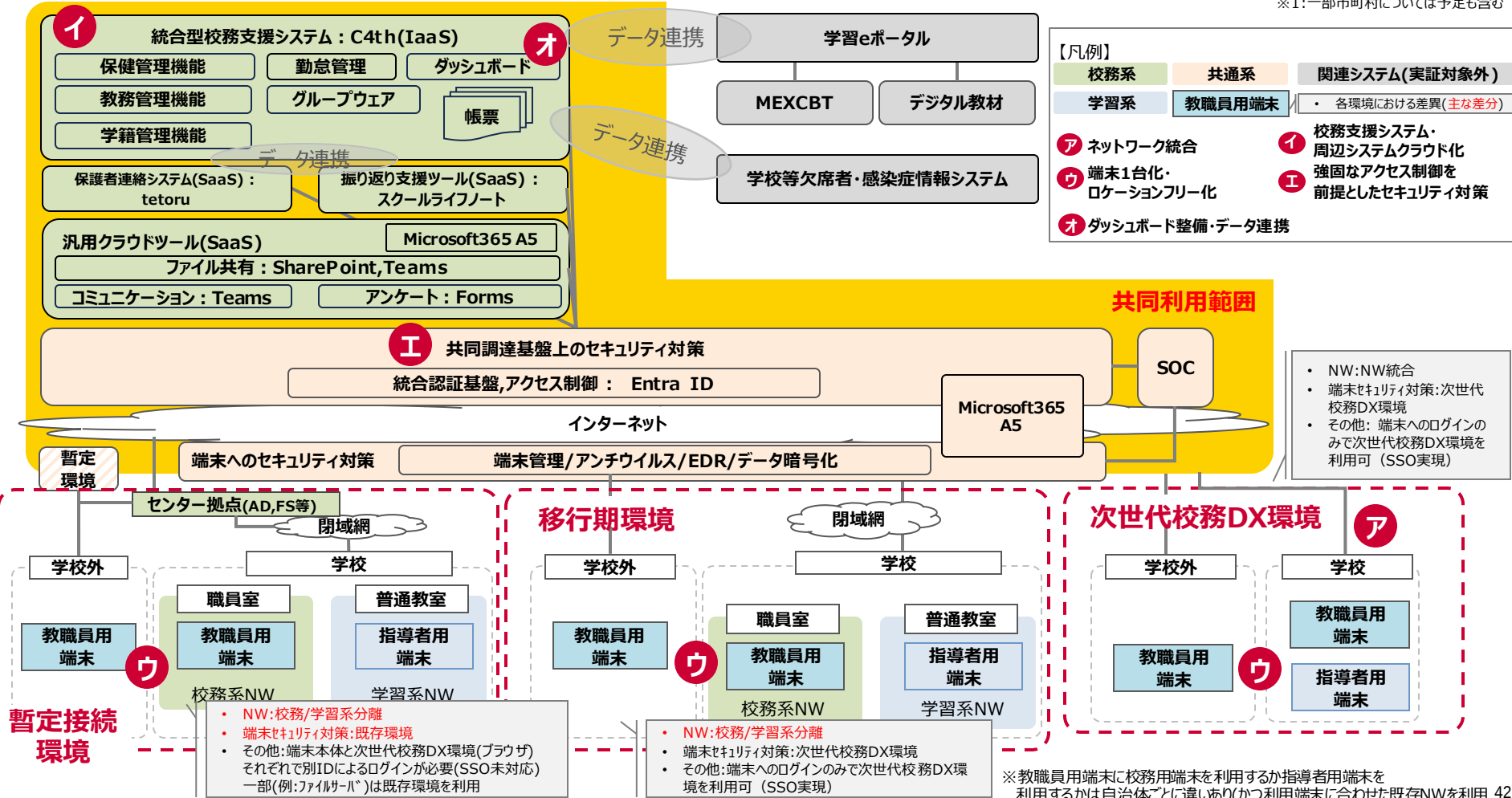
■ NW機器の更新時期等の関係により、結果として**一部市町村ではネットワーク統合を翌年度以降に実施**するといった形となった。
➤ 計画策定段階から、各市町村の既存環境の調査や、調査結果を踏まえた移行・切替方式の検討に加え、**NW機器や端末の更新時期を考慮した計画策定が重要**であったと考えられる。

6. 【ツール】移行方針に基づく次世代校務DX環境への移行結果（実証フィールド①②）

【整備内容の詳細】

- 校務支援システム、周辺システム・ダッシュボード、統合認証基盤、端末セキュリティ対策を共同調達（イ・エ・オ）
- 校務支援/周辺システム・ダッシュボード（イ・オ）：パブリッククラウド上で構成し、インターネット経由での利用が可能
- 統合認証基盤/端末セキュリティ対策（エ）：Microsoft 365 A5 アカウントを県域で共同導入し、対策を実施
- ネットワーク統合及び教職員用端末の1台化・ロケーションフリー化（ア・ウ）：
実証フィールドの中には、NW機器や端末の更新時期が合わない等の理由により移行が困難な場合があったため、ネットワーク統合や端末設定変更有無により、一部機能を制限し移行を容易にした「**暫定接続環境**」「**移行期環境**」を用意し、**既存の環境からの段階的な移行**を計画（詳細は以下参照）
- 移行が必要であった実証フィールド①②について、暫定接続環境4市町村、移行期環境3市町村、次世代校務DX環境7市町村の移行結果となった。（※1）

※1：一部市町村については予定も含む



7.【ルール】関連する規則の洗い出し・改定・新規策定（県内全域）

- 県主導で教育情報セキュリティポリシー等(基本方針、対策基準、実施手順)のひな形を作成し、域内自治体にてひな形を基に整備した。
- その他、次世代校務DX環境の運用障壁となる関連規則についても適切な整備を推進するため、改定する際の観点のチェックリストを域内自治体に展開すべく、県にて作成中である。

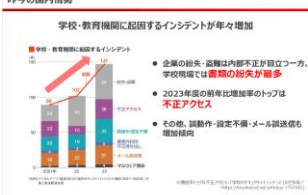
教育情報セキュリティポリシー等のひな形作成にあたっての検討方針

- 県に加え、外部有識者3名、構築・運用事業者を含めて検討・作成することで、**各市町村の既存環境や移行後の環境を踏まえた検討を実施。**
- インシデント事例等から伝えることで、市町村にセキュリティポリシー策定の必要性を訴求する資料も作成。

教育情報セキュリティポリシーの必要性について



昨今の国内情勢



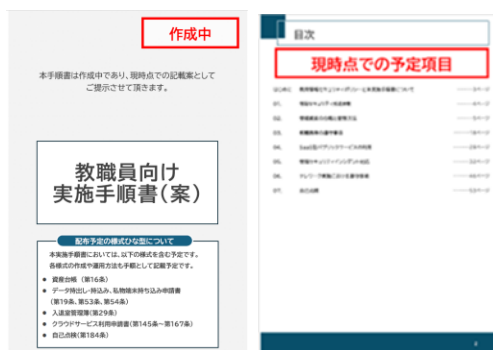
教育情報セキュリティポリシー(基本方針・対策基準)ひな形

- 各市町村の既存環境を考慮し、**次世代校務DX環境版と移行期環境版を作成**
- 次世代校務DX環境版
(例)サーバの物理的管理についての記載なし
- 移行期環境版
(例)学校やデータセンターにサーバが設置されている環境を想定し、サーバの物理的管理についての記載あり



教育情報セキュリティポリシーに基づく実施手順ひな形

- 現場での混乱を防ぐため、**実施手順も含めて県でひな形を検討**
- 読み手である教職員の負担を考慮し、**図表を多用**する等で工夫



校務DX環境の運用障壁となる関連規則

- 次世代校務DX環境の運用に伴い、県にて**想定される業務変革の内容から改定ポイントを洗い出し(図①)**、R7年度以降に周知予定。
- 一部市町村にて運用障壁となる関連規則を**実態を踏まえて迅速に整備**(図②：一部市町村例)

図① ▼

区分	想定リスク/障壁等	対応区分	対応内容
物理	PCの破損	使用/廃止	破損によりローカル保存された情報漏洩がみ、データのクラウド保存について確認が必要。破損しない旨の注意書きに留意、事業発生時切と想定。
物理	PCの紛失	多明内蔵	破損によりローカル保存された情報漏洩がみ、データのクラウド保存について確認が必要。破損しない旨の注意書きに留意、事業発生時切と想定。
物理	PCの校外への持ち出し	内蔵使用	破損によりローカル保存された情報漏洩がみ、データのクラウド保存について確認が必要。破損しない旨の注意書きに留意、事業発生時切と想定。

図② ▼

校務用パソコンの取り扱いについて

令和6年度の校務用パソコンの更新及び統合型校務支援システムの導入に伴い、校務用パソコンの取り扱いを以下のとおりとします。

1. 前掲
校務用パソコンの使用に際し、「令和6年度 小中学校個人情報管理規程」(以下、「規程」という。)の規定を順守し、個人情報の適切な利用、管理を行うこと。

- 運用初年度の実態を迅速に把握しながら教育情報セキュリティポリシー等の関連規則の整備を市町村にて行うことで、具体性のある規則の整備を実現した。
- 教育情報セキュリティポリシーひな形の策定に際し、**各市町村のICT環境類型ごとのひな形を策定することで実に即した規則の整備につながった。**



- 運用開始前に次世代校務DX環境での運用に沿った関連規則が整備されていることが望ましいが、十分ではない状況もあった。また、各市町村にて策定している規則については**県による改定の方針箇所の提示等、困難**であった。
- 運用障壁となるチェックポイントを県で準備したり、関連規則の整備が進んでいる市町村の情報を収集し、**他市町村に情報連携したりするといった取組が重要**であったと考えられる。

8.【マインドセット・スキル】説明会や研修の検討・実施（実証フィールド①②）

- 習熟が困難等の理由で運用障壁となることが多かった機能を中心に、県にて実証フィールド①向けに次世代校務DX環境の操作支援を目的とした各種研修を開催した。加えて、外部有識者による講演等で、次世代校務DXのメリットや最新動向について広く周知した。
- 実証フィールド②に向けても、県にて運用開始前にガイダンスや導入研修会を開催するなど、運用前準備を実施した。

時期	説明会・研修タイトル	対象者	内容
令和6年5月	新任者・異動者向け研修	実証フィールド①全教職員	システム概要、操作画面説明
令和6年6月	通知表作成研修会		概要説明、操作画面説明
令和6年6月	通知表レイアウトツール研修会		
令和6年10月	調査書研修会		操作画面・出力方法説明
令和6年11月	健康診断票作成・電子保管操作研修会		操作画面説明
令和6年12月	・外部有識者による講演 ・ダッシュボード研修	実証フィールド①全教育委員会 実証フィールド①全管理職	・外部有識者講演(次世代校務DXの在り方) ・ダッシュボード研修(概要説明、基本操作説明)
令和6年12月	・外部有識者による講演 ・ダッシュボード研修	実証フィールド①一般教職員	
令和6年12月	・外部有識者による講演 ・情報交換会	実証フィールド①全教育委員会 実証フィールド①内計61校の管理職	・外部有識者講演(学校DXについて) ・情報交換会(教育委員会同士/教職員同士で 好事例や自校の取組状況を共有)
令和7年1月	SLN利用開始に向けての相談会	実証フィールド①全教職員	操作画面説明、質疑応答
令和7年1月	学校統廃合に伴う説明会	実証フィールド①②において 統廃合する学校がある市町教育委員会 統廃合する学校(3校)の教職員	統廃合前後のC4th作業説明、SharePoint内 学校サイト閉鎖に伴う作業説明
令和7年2月	年度移行研修会	実証フィールド①全教育委員会 実証フィールド①全教職員	年度末・年度初めのC4th作業説明
令和7年2月	教育委員会・学校管理職向けガイダンス	実証フィールド②全教育委員会 実証フィールド②全管理職	システム概要、操作画面説明
令和7年2月	2025年度導入自治体向け導入研修会	実証フィールド②全教育委員会 実証フィールド②全教職員	システム概要、操作画面説明
令和7年3月	2025年度導入自治体向け養護教諭向け研修会		



- 操作研修だけでなく、**外部有識者による校務DXの意義・効果の講演を行うことで、次世代校務DX環境の運用への意識の醸成**ができた。
- 合わせて、**学校現場の管理職から効果実感を生の声として届ける情報交換会の機会を設けることで運用の推進・横展開**に繋げることができた。
- そのほか、学校現場の忙しさを考慮して、**ツールの利活用方法に関するショート動画作成等、操作研修やマニュアル配布以外の取組も一定の効果を得ることができた。**

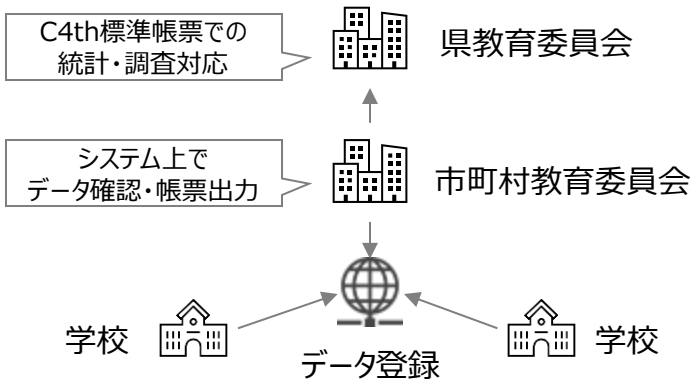
9. 実証の取組による効果

定量効果

働き方改革の観点

#	KPI指標	効果
1	時間外在校等時間月45時間以下の教職員の割合(県内全域)	R7年度以降取得予定
2	次世代型校務支援システムの導入自治体数(実証フィールド②)	10市町村/10市町村 100.0%
3	次世代校務DX環境へ移行した学校設置者の割合(実証フィールド②)	10市町村/10市町村 100.0%
4	汎用クラウドツールによるコミュニケーション活性化による業務の充実(実証フィールド①)	満足度 94.0% (n=168)
5	職員室以外(学校内)で校務を行ったことでの業務負担軽減(実証フィールド①)	満足度 27.0% (n=160) ※該当業務を実施していない教員からの回答込

働き方改革の観点：校務支援システムの共同利用、帳票の統一化により、統計・調査業務の効率化・業務フローの変革



働き方改革・レジリエンスの観点：クラウド上システムを利用した業務実施により、働き方の柔軟化及び有事の際の業務継続性確保



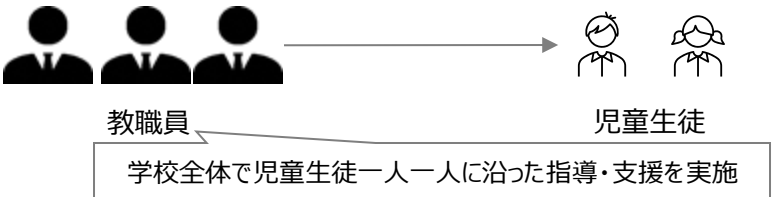
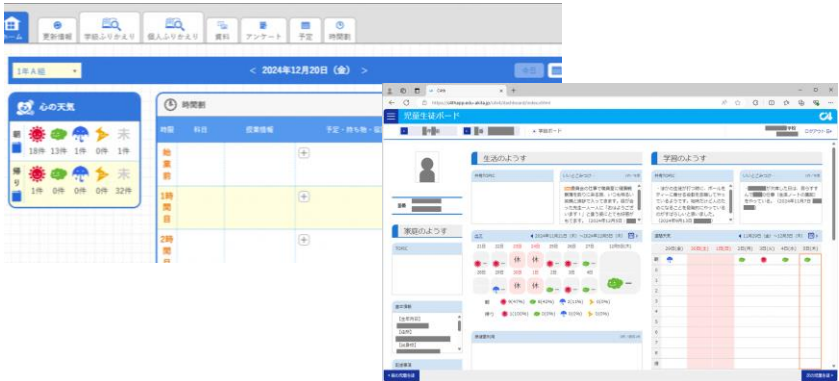
データ連携の観点

#	KPI指標	効果
1	働き方改革や教育活動の高度化へのダッシュボード活用への期待度(実証フィールド①)	期待度 97.0% (n=97)
2	授業にICTを活用して指導することができる教員の割合(小・中学校)(実証フィールド①)	R7年度以降取得予定
3	1人1台端末を活用した心の健康観察を導入している学校の割合(実証フィールド①)	R7年度以降取得予定

働き方改革の観点・レジリエンスの観点

1	職員室以外(学校外)で校務を行ったことでの業務負担軽減(実証フィールド①)	満足度 60.0% (n=43)
---	---------------------------------------	---------------------

データ連携の観点：心の天気、いいとこみつけ等、児童生徒の所見の蓄積による経年変化の気付き、複数教職員による支援の実現



各観点の効果(例)

10. 今後の展望

- 今後の展望は以下の通り。
- 運用2年目となる令和7年度は、令和6年度の運用状況を踏まえた**次世代校務DX環境の検証・見直し、令和6年度から継続しているBYOD端末活用や市町村の学習系アカウントとの統合等に向けた検討**等を進める。
- 秋田県における**次世代型校務支援システムの導入率を、令和11年度までに100%**とすることを旨す。

R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期

マイルストーン
(※1)

必要なNW速度確保済学校100%▼
 クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー
 策定済み自治体100%▼

次世代の校務システム導入済み自治体100%▼
 ロケーションフリーでの校務処理実施自治体100%▼

(※1) デジタル行財政改革会議（第5回）資料4 文部科学大臣提出資料内「教育DXに係る当面のKPI」より

県教育庁

次世代校務DX環境への移行の検証・見直し

紙ベースでの業務フローの見直し、共通化

市町村の学習系アカウントとの統合等に向けた計画（NEXT GIGA端末共同調達を含む）

BYOD端末活用に関する検討

県立高校とのデータ連携検討

暫定接続環境・移行期環境から次世代校務DX
環境への移行・切替に係る検討

関係規則の策定・改定(※2)

学習系アカウントに紐づくデータ移行・アカウント切替 ※認証連携先システム移行込

▼大仙市切替完了(実証フィールド①)

▼7自治体利用開始(実証フィールド②)

▼1自治体利用開始(実証フィールド③)

▼2自治体利用開始(実証フィールド④)

(※2) 対象規則
教育情報セキュリティポリシー・実施手順
校務支援システム・校務用端末利用等に関する規則/フロー
文書管理に関する規則
個人情報の取り扱いに関する規則 等

校務支援/周辺システム利用に向けた計画・予算化等 ※各自治体ごとに順次実施

▼5自治体利用開始(※3,※4)

▼1自治体利用開始 (※3)

▼全自治体参加の次期システムの運用開始 (※3)

▼2自治体利用開始 (※3)

次世代校務DX環境へのデータ移行（学習系アカウントに紐づくデータを含む）

(※3) 令和6年12月時点
(※4) 秋田大学附属小学校・中学校も
次世代校務DX環境を利用予定

秋田県

実証フィールド①・②
自治体

実証フィールド以外
8自治体